

アジア経済法令ニュース No.25-47

添付法令資料 1：韓国図書館法（目次）

添付法令資料 2：中国突发公共卫生事件应对法（目次）

添付法令資料 3：鋼鉄ワイヤーロープ並びに石油及び天然ガス用鋼鉄ワイヤーロープのための
インドネシア国家規格の強制適用に関する2025年4月16日付
インドネシア共和国産業大臣規則No. 17（目次）

添付法令資料 4：ベトナム地方政権組織法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年11月21日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の施行期日を定める政令（政令第370号）
25.11.12 公布／25.11.21 施行
- 2 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律第十条第一項の要件を定める政令の一部を改正する政令（政令第371号）
25.11.12 公布／25.11.21 施行
- 3 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第66号）
25.11.12 公布／25.11.21 施行
- 4 航空法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第108号）
25.11.12 公布／同日施行
- 5 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則（環境省令第22号）
25.11.12 公布／25.11.21 施行
- 6 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第112号）
25.11.13 公布／26.04.06 施行
- 7 前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第98号）
25.11.17 公布／25.11.18 施行
- 8 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第113号）
25.11.18 公布／26.01.01 施行
- 9 労働安全衛生規則第五百九十四条の二第一項の規定に基づき皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され、若しくは皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな物として厚生労働大臣が定めるもの（厚生労働省告示第301号）
25.11.18 公布／26.01.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 对外使用国徽图案的办法（修订）
25.11.09 公布 国务院令 第 821 号／同日施行
- 2 关于修改《专利审查指南》的决定
25.11.10 公布 国家知识产权局令 第 84 号／26.01.01 施行
- 3 关于 2026—2027 年度乘用车企业平均燃料消耗量与新能源汽车积分管理有关事项的通知
25.11.07 公布 工业和信息化部 工信部通装函[2025]294 号
- 4 关于进一步加强二手车出口管理工作的通知
25.11.11 公布 商务部等 商贸函[2025]648 号
- 5 关于进境农产品境外企业申报管理有关要求的公告
25.11.07 公布 海关总署公告 2025 年第 219 号／25.12.15 施行
- 6 关于防止日本蓝舌病传入我国的公告
25.10.31 公布 海关总署等公告 2025 年第 212 号／同日施行
- 7 技能人才最低工资分类参考指引
25.11.05 公布 人力资源社会保障部办公厅 人社厅发[2025]52 号
- 8 招标人主体责任履行指引
25.10.29 公布 国家发展和改革委员会等 发改法规[2025]1358 号／
26.01.01 施行
- 9 关于进一步促进民间投资发展的若干措施
25.11.03 公布 国务院办公厅 国办发[2025]38 号
- 10 石油天然气基础设施规划建设与运营管理办法
25.10.30 公布 国家发展和改革委员会令 第 35 号／26.01.01 施行
- 11 关于促进新能源消纳和调控的指导意见
25.10.29 公布 国家发展和改革委员会等 发改能源[2025]1360 号
- 12 关于公布第 81 批道路运输车辆达标车型的公告
25.11.14 公布 交通运输部公告 2025 年第 63 号
- 13 关于批准注册 204 个医疗器械产品的公告（2025 年 10 月）
25.11.07 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 111 号
- 14 关于印发医务人员互联网健康科普负面行为清单（试行）的通知
25.10.31 公布 国家卫生健康委员会办公厅等 国卫办医政函[2025]419 号
- 15 慈善组织公开募捐方案备案指引（试行）
25.11.07 公布 民政部 民发[2025]57 号／26.01.01 施行
- 16 关于公布 2025 年度中外中小企业合作区名单的通告
25.11.13 公布 工业和信息化部 工信部企业函[2025]299 号
- 17 关于全面实施以可扩展标记语言格式提交专利电子文件相关事宜的通知
25.11.12 公布 国家知识产权局
- 18 大数据法律监督模型辅助公益诉讼办案典型案例
25.11.06 公布 最高人民法院

第2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于进一步压实会计工作责任 加强会计法律法规和国家统一的会计制度贯彻实施的意见

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 銀行間市場經紀業務管理办法

25.11.12 公布 中国人民银行公告[2025]第 26 号／26.01.01 施行

第 3 ロシア

1 ロシア連邦刑法典第 282.2 条及びロシア連邦刑事訴訟法典第 393 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.216-FZ

公布の日から施行

2 ロシア連邦刑法典への変更の導入及びロシア連邦刑事訴訟法典第 299 条第 1 項第 7.1 号の失効の認定に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.218-FZ

公布の日から 180 日経過後に施行

3 ロシア連邦刑事執行法典への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.219-FZ

公布の日から 180 日経過後に施行

4 ロシア連邦刑法典第 171.1 条及び第 327.1 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.234-FZ

5 ロシア連邦刑法典第 243.4 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.247-FZ

6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 公債管理法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 91/VBHN-VPQH 号合一文書

2 付加価値税法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 93/VBHN-VPQH 号合一文書

3 青年法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 92/VBHN-VPQH 号合一文書

4 輸出税・輸入税法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 94/VBHN-VPQH 号合一文書

5 税関法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 95/VBHN-VPQH 号合一文書

6 公的投資法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 96/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

1 衛生用品管理法一部改正法

- 25.11.11 公布 法律第 21142 号／一部を除き、26.05.12 施行
- 2 国会図書館法一部改正法
25.11.11 公布 法律第 21144 号／26.01.12 施行
- 3 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行令一部改正令
25.11.18 公布 大統領令第 35849 号／25.11.28 施行
- 4 青少年福祉支援法施行令一部改正令
25.11.18 公布 大統領令第 35850 号／同日施行
- 5 都市及び住居環境整備法施行令一部改正令
25.11.18 公布 大統領令第 35852 号／25.11.21 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Food Safety and Security Act 2025 - Food Safety and Security Act 2025 (Commencement) (No. 2) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17 November 2025 and come into operation on 28 November 2025.; No. S 709/2025

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

- 1 インドネシア人移住労働者の派遣及び保護の実施における行政制裁賦課手続に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No.4
同月 15 日施行

第 10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 105-2025
CLARIFYING THE TAXABILITY OF HEALTH EMERGENCY ALLOWANCE GRANTED UNDER REPUBLIC ACT NO. 11712, OTHERWISE KNOWN AS THE “PUBLIC HEALTH EMERGENCY BENEFITS AND ALLOWANCES FOR HEALTH CARE WORKERS ACT”
25.11.12 付／直ちに施行

2 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2025-21
GUIDELINES ON THE FACILITATED PROCESSING OF CLAIMS
25.11.13 付／直ちに施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 液化石油ガスの輸出のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国エネルギー相代行命令

2025 年 11 月 11 日付 No.432-n/q 同月 12 日法務省登録 No.37388／同月 14 日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 銀行口座の開設、管理及び解約手続に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2025 年 10 月 27 日付 No.26/10 同年 11 月 11 日法務省登録 No.3420-2／同月 12 日施行

- 2 ウズベキスタン共和国不動産業者サービス国内基準（第 4 号）「不動産の信託管理」の承認に関するウズベキスタン共和国国有財産管理庁長官の命令

2025 年 10 月 17 日付 No. 01/11-14/45 同年 11 月 11 日法務省登録 No.3701／同月 12 日施行

- 3 食料品及び農業製品に対する衛生・疫学結論の発行に係る行政サービスの提供の行政規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025 年 11 月 13 日付 No.720／同月 14 日施行

- 4 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025 年 11 月 11 日付 No.ZRU-1095／同月 12 日施行

- 5 高等教育の資格の承認に関するグローバル条約（2019 年 11 月 25 日・パリ）の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2025 年 11 月 11 日付 No.ZRU-1094／同月 12 日施行

- 6 アメリカ・ウズベキスタン・ビジネス・投資評議会の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025 年 11 月 11 日付 No.UP-210／同月 12 日施行

- 7 事業実施、ライセンス及び許認可手続の簡略化に係る追加措置に関するウズ

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国図書館法（目次）

2 中国突发公共卫生事件应对法（目次）

3 鋼鉄ワイヤーロープ並びに石油及び天然ガス用鋼鉄ワイヤーロープのための インドネシア国家規格の強制適用に関する 2025 年 4 月 16 日付インドネシア 共和国産業大臣規則 No. 17（目次）

4 ベトナム地方政権組織法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。